平成16年 3月31日

平成15年度低濃度PCB汚染物対策検討委員会（第2回）議事要旨

1. 日時 : 平成16年 2月17日 (火) 13:30から15:30まで
2. 場所 : 虎ノ門パストラル 本館8階 けやきの間
3. 出席委員 : 嵐 一夫、酒井 伸一、崎田 裕子、高橋 秀夫、竹内 憲司
永田 勝也、宮崎 章 (五十音順、敬称略)

4. 議題

前回議事録要旨及び配布資料確認 (事務局)

- (1) (社)日本電機工業会「変圧器等への微量PCBの混入可能性に関する調査結果について」に関して、第1回委員会における質問に対する回答 ((社)日本電機工業会)
- (2) 原因究明ワーキンググループ報告 (宮崎主査及び事務局)
- (3) 測定法ワーキンググループの設置について (事務局)
- (4) PCBが染込んだ汚泥の判定基準の考え方について (環境省)
- (5) その他 (環境省及び経済産業省)

5. 議事要旨

事務局より議事に先立ち、第1回委員会の公開用議事要旨の説明と議論された検討課題の整理事項について確認がなされた。

(1) (社)日本電機工業会の回答について

JEMAより第1回委員会での報告書に関する質問事項に対して回答があった。

①PCB検出事例中の異性体(Co-PCB)については3検体での分析結果が示された。②報告書の詳細データ整理について、PCB分析機関24社の分析方法と定量下限値、機器メーカーの納入リスト、1911件の検出事例リスト等が提出された。③不含証明についてはPCB分析結果に基づくもので、1990年以降の不含証明及び不含見解の出荷機器からのPCB検出は減少した。④ユーザーの保守油交換については殆どが口頭回答で、交換記録の入手はしていない。⑤各機器と新油/再生油の使用特定については極めて少数。又使用油についてユーザーに通知されていない。⑥回収部品のリサイクルについてはないとの報告がなされた。

なお、この報告について質疑応答があり、委員より1911件の検出事例について機器メーカー、油メーカー、年代等でソートすることによって一般的な傾向がないかなどの検討要請があった。

(2) 原因究明ワーキンググループ報告について

事務局より、委員会委員長の下にワーキンググループを設置し、学識経験者よりなる委員及び業界代表からなる専門委員の組織、ワーキンググループ会議の非公開、委員会への報告(報告内容は公開)等について説明があった。尚、原因究明ワーキングは宮崎主査、酒井副主査他委員4名、専門委員7名より構成される。

2月9日開催された第1回原因究明ワーキンググループの報告が宮崎主査よりあった。原因究明ワーキングの取りあえずの調査事項は①新油・再生油についてJIS、油メーカー、機器メーカーそれぞれの定義を明確にすること。②1990年以降の再生油在庫調査及び油メーカーの不含証明調査を行い、PCBの含まれない安全年次の判断材料とすること。③1973年～1989年の再生油使用年代について油、機器、ユーザーを対象に調査を行うこと。以上について、調査方法、アンケート案等についても説明がなされた。

本件について質疑応答があり、委員長よりワーキングでそのアンケート等内容を早急に見直し、そのアンケートを実施し、3月20日ごろを目途に回答頂くよう指示があった。

(3) 測定法ワーキンググループの設置について

事務局より森田委員を主査とする測定法ワーキンググループ設置についての説明があった。構成メンバーは学識経験者よりなる委員と分析業界から選ばれた専門委員。平成15年度は現在使用されている低濃度PCB分析法と簡易測定法の調査。平成16年度は今後活用が予定される低濃度PCBの簡易測定法の提案をおこなう。本件は委員会です承された。

(4) PCBが染込んだ汚泥の判定基準の考え方について

環境省よりPCB汚染物の汚泥を新たに廃掃法に規定するための考え方について説明があった。各委員からは考え方の整理が必要であり、提示された数値についてもさらに多くの情報が必要との意見が出された。

(5) その他について

ユーザーに対する情報提供に関しては、経済産業省より電気事業法の取扱いについて平成15年11月26日付けで(社)日本電機工業会、重電機器メーカー各社、電機保安協会等へ通知し、さらに電力会社等各ユーザーへ通知が周知されていること。又環境省より廃棄物処理法・PCB特別措置法の取扱いについて同日付けで都道府県に通知されたほか、平成16年2月17日付けで全国産業廃棄物連合会、産業廃棄物処理業者へ周知されたこと。以上の実施報告があった。

また経済産業省非鉄金属課より「OFケーブル設備からの微量PCB検出について」の報告があった。OFケーブル(絶縁油を用いる地中送電線)設備の製造、施工をおこなった6社の検出事例から微量PCBの混入はPCBの使用等が規制されず、広く使用流通されていた昭和50年以前に受入したOFケーブル用の鉱油(ケーブル絶縁油の一種)に起因するとの内容であった。

各委員からの質疑応答があり、委員長より、原因究明ワーキンググループの中で原因究明を行ってほしいとの指示があった。

(以上)